

企業統治

ESG基本方針 〈企業統治〉

企業倫理の重要性を認識し、ガバナンスの有効性を確保する仕組みづくりを積極的に推進することにより、健全で透明性の高い企業経営を目指します。

- リスクマネジメント ▶ P.45
- 健全なガバナンスの強化 ▶ P.46
- コンプライアンスの徹底 ▶ P.47

関連するSDGs



リスクマネジメント

当社グループは、その持続的発展および企業価値向上に資することを目的として、「リスク管理基本方針」および「リスク管理行動指針」を定め、同方針と関連するその他社内規程に基づき、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクの把握とその対策に取り組んでいます。

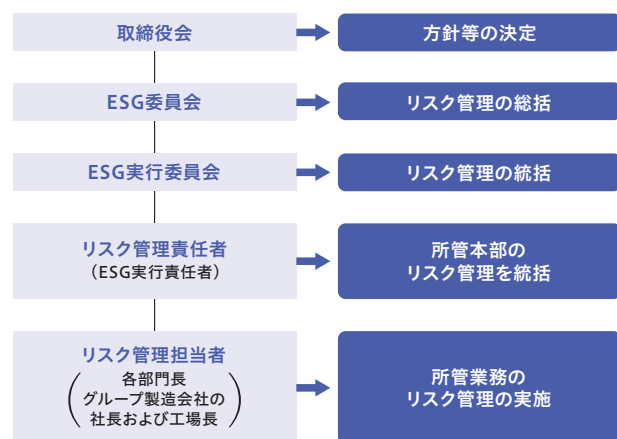
リスク管理 基本方針

- 1 企業の社会的責任の履行
- 2 ステークホルダー・社会からの信頼性の確保
- 3 事業の継続

リスク管理 行動指針

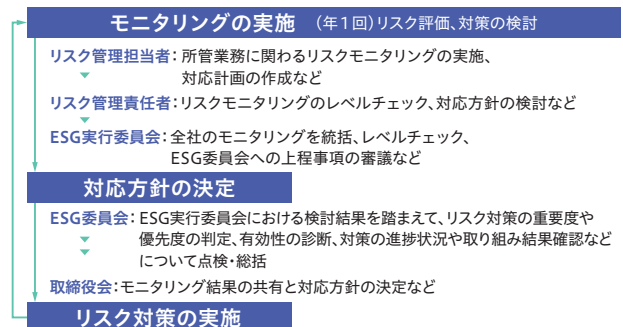
- 1 リスクが顕在化した場合には、迅速な対応・復旧を図り、再発防止策を講じる。
- 2 役職員・家族・顧客・地域社会等の安全・健康に配慮し、資産の保全に努める。
- 3 リスク情報の共有化・管理体制の整備を通じて、損害発生予防に努めるとともに、リスク対応能力の向上を図る。
- 4 常に社会貢献の意識を持ち、東リグループの社会的評価を高めるよう努める。

リスクマネジメント推進体制



リスクマネジメントのプロセス

当社グループは、“適切なリスク対策の実施は重要なサステナブル活動である”との考えのもと、以下のプロセスによりリスクマネジメントを推進しています。



サイバーセキュリティ

近年、サイバー攻撃の脅威が深刻さを増していることに対応し、当社では多層的なセキュリティ対策を強化しています。まず、不正アクセスやコンピューターウイルス、ランサムウェアなどのリスクに対して、Webサイト閲覧制限や新たな検知・トレースシステムの導入など防御策を実施し、日々、最新バージョンへのアップデートにも取り組んでいます。万が一、インシデントの発生時には迅速かつ効果的に対応できる体制を整えるため、「セキュリティインシデント報告・対応標準」の見直しを行い、緊急時の対応体制を強化し

ました。この取り組みにより、被害の最小化と組織のセキュリティレベルの向上を図っています。加えて、全社員の意識向上を目的とした施策も推進しています。「情報セキュリティポリシー」や「情報セキュリティ対策10ヶ条」を策定し、定期的な遵守状況の点検やIT便り(社内向けメールマガジン)による情報共有を行っています。また、2022年度からは、「標的型攻撃メール訓練」を導入し、社員のITリテラシーの向上に努めています。これらの総合的な取り組みにより、組織全体のセキュリティ対策を強化しています。

- 標的型攻撃メール訓練: 2025年3月860名を対象に実施
- IT便り 2024年度テーマ: 「グループウェアについて」、「東リのグループウェア 便利な機能編」、「パスワードの管理について」、「PCの電源管理の理解と対応を」 計4回配信

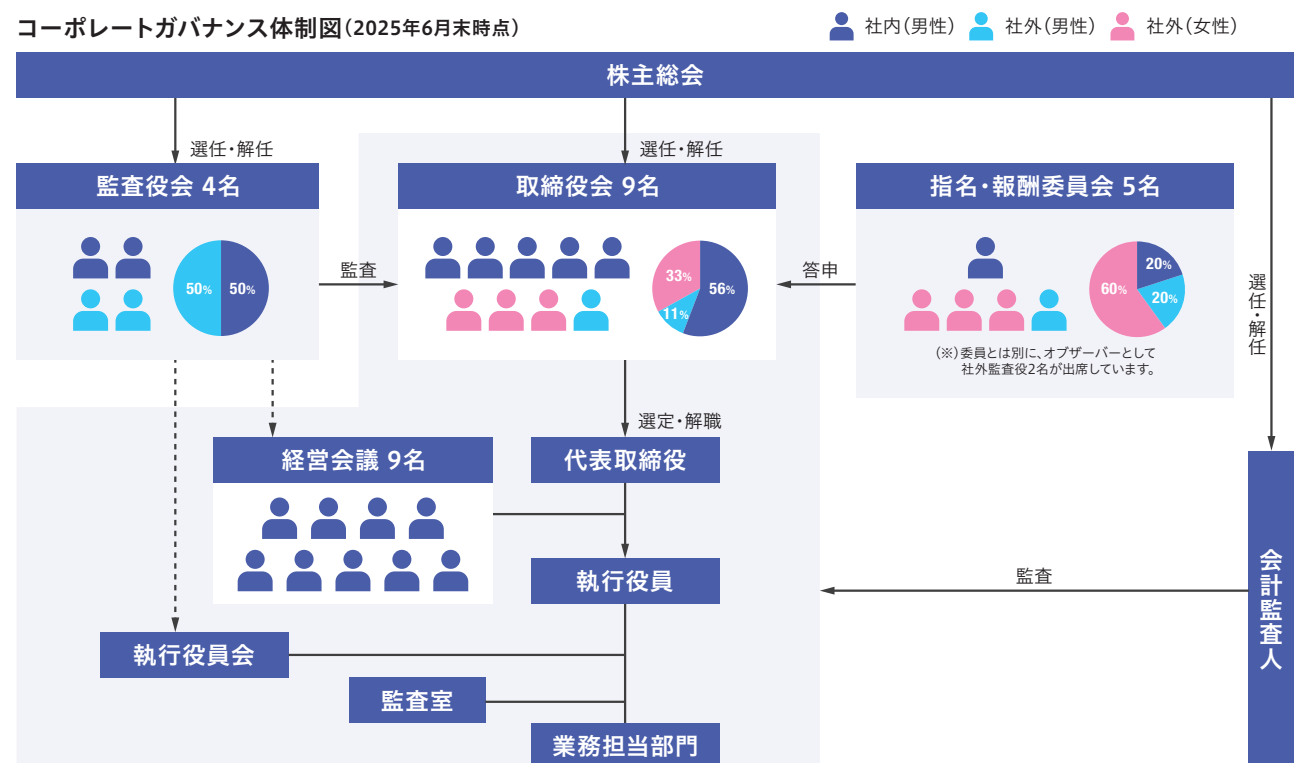
健全なガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にむけ、コーポレートガバナンス強化を経営の重要課題のひとつと位置付け、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- 1 株主の権利を尊重し、その平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。
- 2 顧客、従業員、地域社会等、さまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 3 適切な情報開示(非財務情報を含む)や株主との対話を通じて、経営の透明性確保に努めます。
- 4 取締役会および監査役(監査役会)の役割・責務を明確にするとともに、独立性の高い社外役員の活用等により、コーポレートガバナンスの実効性向上に努めます。

コーポレートガバナンス体制

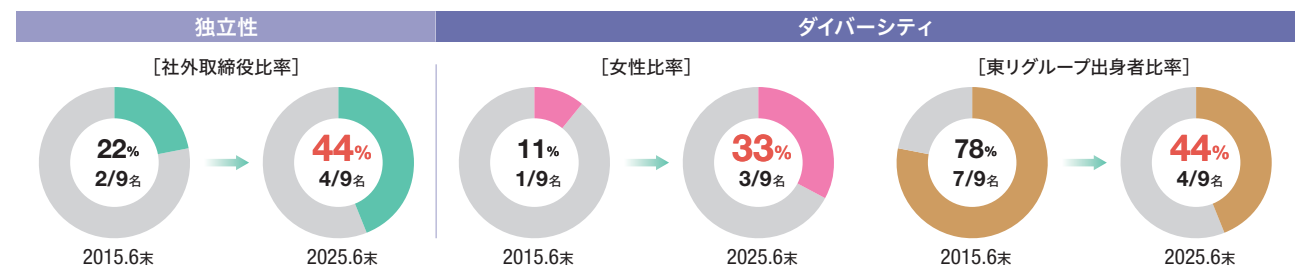
経営のスピード向上および監査・統制機能の強化を両立する経営組織の構築を目的として、以下の体制を整えています。



コーポレートガバナンス体制の改善

当社は、2015年のコーポレートガバナンス・コード適用開始以降、経営の透明性・客観性の向上ならびに多様性確保の観点から、ガバナンス体制の充実に取り組んでまいりました。取締役会の構成における推移は以下の通りです。

取締役会構成比率



取締役会の実効性に関する分析・評価

当社は、取締役会の実効性確保および機能性向上を目的として、毎年、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。2024年度は、すべての取締役および監査役を対象に、外部専門家

実施の流れ

2月

すべての取締役および監査役へのアンケート実施
(4段階評価と自由記述にて回答)

3月

アンケート集約と分析・評価／外部専門家
(弁護士事務所)によるレビュー

4月

取締役会にて、実効性評価結果の報告・審議

2024年度 分析・評価結果の概要

アンケートではすべての項目において概ね良好な評価が得られ、課題である「当社事業に対する社外役員の理解促進」については、引き続き重要案件の複数回審議や、テーマを設定し事業活動上の課題やその取り組み状況に関する報告・討議を行うとともに、社外役員意見交換会、代表取締役や各担当役員と監査役・社外取締役との個別ミーティングを定期的の実施し、コミュニケーションの充実を図るなど、その理解促進にむけた取り組みが着実に進展

指名・報酬委員会の活動内容

役員人事および報酬制度に係る事項の決定プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置、運営しており、必要に応じて随時開催しています。

具体的な審議事項例

- 取締役会の構成、各取締役に期待する分野、スキルマトリックス等に係る事項
- 取締役、執行役員および監査役の選任・退任に係る方針、および各候補者案(再任を含む)
- 役付役員の選定・解職
- 代表取締役社長のサクセッションプラン(後継者計画)
- 取締役および執行役員の報酬制度に係る事項(構成、個別の報酬額、評価方法、賞与支給額・算定基準等を含むがこれに限らない)

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス風土の醸成には、役職員一人ひとりの理解と意識付けが重要であることから、以下の取り組みをはじめとする役職員への教育・浸透に積極的に努めています。

行動憲章・行動規範の周知・徹底

当社グループで働く役員・従業員の共通の価値観を醸成し、価値判断の拠り所となるものとして「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を定め、それらを記した小冊子の配付・携帯を義務付けるとともに、年1回の読み合わせを実施すること等により、その浸透を図っています。2024年度は英語、中国語、ベトナム語翻訳を作成し、周知を図りました。

(弁護士事務所)の助言を参考に作成したアンケートを実施し、その回答内容をもとに取締役会において議論を行い、実効性の評価を確定しました。

評価項目

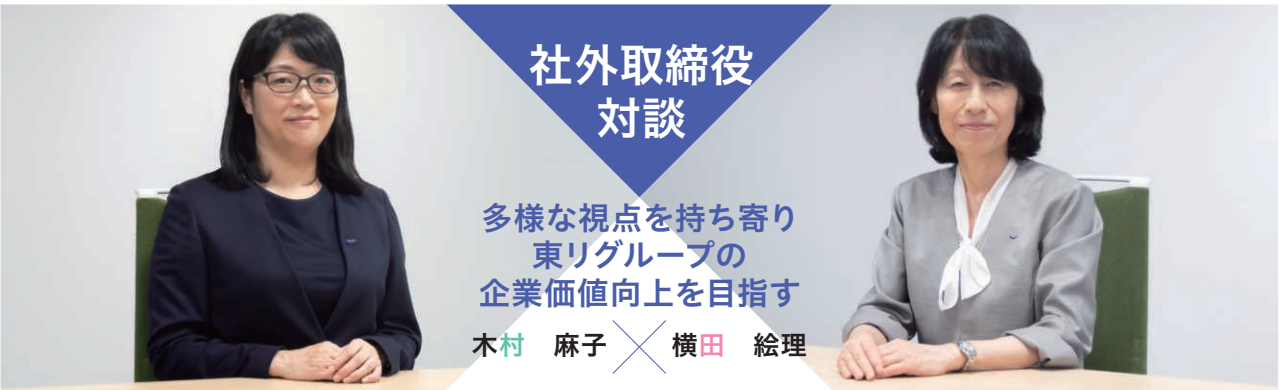
- 取締役会の体制(人数・構成等)
- 取締役会の運営状況(開催頻度、審議時間、議事の内容・数、情報提供、質疑応答等)
- 重要課題の審議状況(サステナビリティ、人的資本経営、株主・投資家との対話を踏まえた対応)
- 昨年提示された課題への取り組み状況
- 各取締役および各監査役の自己評価
- その他(指名・報酬委員会の構成・運営の状況等)

していることが確認されました。以上より、当社の取締役会は全体として適切に機能し、実効性は確保されていると判断しました。
引き続き、社外役員との情報共有とその理解促進にむけた工夫・改善に取り組むとともに、外部環境等を踏まえたタイムリーな議案選定や重要テーマの継続審議などを通じて、議論の質の向上・深化を図り、さらなる企業価値向上に繋がるよう取締役会全体の実効性向上に努めてまいります。

委員の過半数を独立社外取締役とし、かつ議長を社外取締役が務めることにより、委員会の独立性を確保しています。

ホットラインの設置・運営

法令違反や人権侵害、不正等の早期発見・是正のため、「東リグループホットライン(内部通報窓口)」を設置・運営しています。社内・社外(弁護士)それぞれに窓口を設けることにより、通報者の利便性に配慮するとともに、社内規程や行動規範において情報提供者の秘匿と不利益取扱の禁止を定め、その運用の徹底を通じて通報者の保護を図っています。2024年度は人権や処遇に関する通報があり、いずれも適切に対応したことが取締役会にて報告されました。



社外取締役としての役割 ―――
これまでの経験・知見を活かし東りの成長を支える

横田:私は組織づくりや組織の人間行動と会計情報との関係を研究分野としており、取締役会ではこれまで積み重ねてきた経験や専門性を活かして発言するよう努めています。社外取締役に就任以来、特に意識していることは、社外のステークホルダーとしての視点です。社内で長年受け入れられてきたロジックや醸成されてきた価値観と、社外との感覚との間にギャップが生じていると感じた場合は、指摘や確認を行うことも、社外取締役としての重要な役割であると考えています。昨年度は中期経営計画「SHINKA Plus ONE 2.0」の策定に際して、コメントの機会も増え、専門を生かした助言を心がけました。

木村:私は2025年6月に社外取締役を拝命いたしました。企業のサステナビリティ活動と経済性が対立しないために会計がいかに機能するのかということをテーマに研究しています。これまでは、企業活動における環境への取り組みをメインに扱ってきましたが、昨今は働き方やジェンダーの問題にも対象を広げています。社内のサステナビリティ対応に加え、社外へのレポーティングやステークホルダーとの対話も研究対象です。また、これまでの研究活動を通して、多くのメーカーに関わってきましたので、当社との親和性が高いところもあると感じています。取締役会の審議では、そうした専門知識や経験を活かすとともに、当社グループにとつての機会・リスク両面からの発言を意識しています。

取締役会の実効性 ―――
さまざまな知見を持ち寄った多角的な議論がなされている

横田:私が社外取締役に就任した当時は、取締役会の社外役員は少なく、社内の前提情報を十分に共有できていない社外役員にとっては、すぐには議論に参加しにくいこともありました。当時に比べ現在は社外役員比率も上がり、事前の情報提供の質も量も向上しています。現在、当社の取締役会は多様な経験をもつメンバーで構成されてきています。木村取締役と私は学術領域で活動してきましたが、他に、事業会社や金融機関の経営経験者、弁護士、公認会計士としてご活躍中の方々が社外役員として参画しています。こうした多様な経歴をもつメンバーがそれぞれの知見から建設的な意見を交わすため、取締役会審議においては多角的な視点広がっていると感じます。

木村:私もその雰囲気を実感しています。当社の取締役会では、社内役員が社外役員の意見を通して、外部からの声を聞くという姿勢を感じます。そうした雰囲気があるため、社外役員それぞれの関心・視点からさまざまな意見や質問、助言が生まれ、議論活性化に繋がっています。議題についてきちんと向き合い議論ができていっているというのは当社の取締役会の良い点だと評価しています。

企業価値向上にむけて ―――
ステークホルダーとの対話を重視しながら成長戦略を実行する

横田:東りはトップ層と従業員との距離が近く、風通しが大変良い企業だと感じます。企業風土も比較のおだやかで安定した経営環境が築かれてきました。一方で、「第5事業の創造」といった新規領域への挑戦は今後も引き続き重要であると感じます。事業ポートフォリオの多様化にむけて経営層と現場の従業員が成長戦略の重要性を共有して取り組んでいくことで、今後の当社グループの事業成長に繋がっていくと考えています。その土台はしっかりありますので、今後に期待しています。

木村:中期経営計画「SHINKA Plus ONE 2.0」ではさまざまな成長戦略を掲げています。横田取締役がおっしゃった「第5事業の創造」以外に、「グローバル事業の強化」も大きな柱のひとつです。当社グループは国内事業が主力で役員間でも価値観の共有や相互理解がしっかりとされているという点が強みだと思います。しかし、グローバル市場での事業展開では、現地拠点に国内事業と同様の価値観を共有し理解してもらうことは困難ではないかという思いもあります。グローバル事業拡張のためには、それぞれ拠点の価値観・考え方には違いがあることを前提にコミュニケーションを取り、いかに互いの目線を揃えていくか、そのすり合わせが重要であると考えています。

横田:情報開示、ステークホルダーとの対話については従来に比べて近年注力してきた分野ですが、一般消費者の東りの知名度を鑑みるとより一層の工夫が必要だと感じます。

木村:情報開示についてサステナビリティの視点から言うと、サステナビリティ活動によって生じた優位性を定量的に開示していくことを意識すべきです。サステナビリティ活動に関する開示情報は顧客や投資家だけでなく、学生も注目している分野であり、リクルーティングの観点からも重要度は高いです。昨今、生成AIを用いて情報収集をする人が増えています。そうしたAI利活用の潮流を前提として、WEBサイトで情報開示をする際のAIO(AI検索最適化)も当社が取り組まなければいけないことのひとつだと思います。

横田:ステークホルダーに当社グループについて知っていただくこと、そしてグループ内では価値観や考えを共有して成長戦略に取り組んでいくことが、当社グループの企業価値向上に繋がっていくのではないかと考えています。私自身も製品や現場に触れ、東りへの深い理解をベースに社外取締役としての役目を全うしていきたいと思っています。

木村:同感です。社外取締役として周囲から学びながら、当社グループのステークホルダーにとってより良い発言ができるよう力を尽くしていきたいと考えています。

役員一覧

取締役

代表取締役社長

永嶋 元博

MOTOHIRO NAGASHIMA

1982年4月 当社入社
2003年4月 当社総合企画部長
2007年6月 当社執行役員 経営企画部長 兼 総務人事部長
2008年6月 当社取締役
2009年4月 当社取締役 営業本部長
2012年4月 当社代表取締役社長(現任)



取締役 専務執行役員

天野 宏文

HIROFUMI AMANO

1984年4月 当社入社
2005年4月 当社企画推進室長
2009年4月 当社商品企画部門長
2011年4月 当社フロア開発部長
2012年4月 当社執行役員 フロア開発部長
2015年6月 当社取締役
2016年4月 当社取締役 事業本部長
2018年4月 当社常務取締役 事業本部長
2021年4月 当社取締役 専務執行役員 事業本部長(現任)



社外取締役

横田 絵理

ERI YOKOTA

1997年2月 慶應義塾大学 博士(経営学)
2005年4月 慶應義塾大学 商学部教授(現任)
2014年6月 当社取締役(現任)
2014年6月 出光興産(株) 社外取締役
2023年6月 スタンレー電気(株) 社外監査役(現任)
2025年9月 慶應義塾大学 常任理事(現任)



社外取締役

関根 近子

CHIKAKO SEKINE

1972年4月 資生堂山形販売(株) 入社
2012年4月 (株) 資生堂 執行役員
2014年4月 同社執行役員 常務
2016年1月 同社顧問
2016年2月 イーサポートリンク(株) 社外取締役
2018年2月 (株) Bマインド 代表取締役(現任)
2018年6月 (株) バルカー 社外取締役
2019年5月 (株) ファミリーマート 社外取締役
2019年8月 (株) TAKARA&COMPANY 社外取締役(現任)
2021年6月 当社取締役(現任)



取締役 常務執行役員

橋本 昌幸

MASAYUKI HASHIMOTO

1983年4月 日商岩井(株) <(現) 双日(株)> 入社
2009年4月 双日(株) 化学品本部大阪化学品部長
2016年4月 同社化学本部副本部長
2018年4月 当社常勤顧問
2018年6月 当社取締役
2019年4月 当社取締役 グローバル戦略推進部長
2021年4月 当社取締役 常務執行役員
2023年4月 当社取締役 常務執行役員
グローバル戦略推進担当 兼
気候変動対応プロジェクトマネージャー(現任)



取締役 執行役員

加藤 晃朗

KORO KATO

1995年4月 当社入社
2018年4月 当社経営企画部長
2021年4月 当社経営企画部長 兼 デジタル戦略室長
2022年4月 当社執行役員 経営企画部長 兼
デジタル戦略室長
2024年4月 当社執行役員 経営企画部長
2025年6月 当社取締役 執行役員 経営企画部長(現任)



社外取締役

藤井 秀延

HIDENOBU FUJII

1979年4月 (株) 三和銀行 入行
2006年6月 (株) 三菱東京UFJ銀行
<(現) (株) 三菱UFJ銀行> 執行役員
2009年5月 同行常務執行役員
2010年6月 同行常務取締役
2013年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
代表取締役社長
2017年6月 日立造船(株) <(現) カナデピア(株)>
取締役副会長
2021年6月 当社取締役(現任)
2021年8月 (株) 中北製作所 社外監査役



社外取締役

木村 麻子

ASAKO KIMURA

2008年4月 関西大学 商学部 准教授
2014年4月 関西大学 商学部 教授(現任)
2022年10月 関西大学 商学部 副学部長
2023年8月 京都大学 経営管理大学院 客員教授(現任)
2024年6月 (株) 常陽銀行 社外取締役監査等委員(現任)
2024年10月 関西大学 学長補佐(現任)
2025年6月 当社取締役(現任)



取締役 執行役員

竹川 政克

MASAKATSU TAKEKAWA

1997年4月 当社入社
2021年4月 当社技術開発部長
2023年4月 当社執行役員 技術開発部長
2025年6月 当社取締役 執行役員 技術開発部長(現任)



監査役

常勤監査役

松本 渉

WATARU MATSUMOTO

1980年4月 当社入社
2003年4月 当社経理部長
2005年4月 当社中部ブロック統括部長
2006年12月 ダイア・カーベット(株) 代表取締役社長
2010年4月 当社執行役員 経営企画部長 兼
総務人事部長
2011年6月 当社取締役
2012年4月 当社取締役 営業本部長
2015年4月 リック(株) 代表取締役社長
2022年4月 同社代表取締役会長
2023年4月 同社取締役会長
2023年6月 当社監査役(現任)



常勤監査役

中野 洋二

YUJI NAKANO

1989年10月 当社入社
2011年4月 当社近畿圏ブロック統括部長
2015年4月 当社執行役員 営業本部副本部長 兼
近畿圏ブロック統括部長
2021年4月 当社常務執行役員 営業本部副本部長 兼
首都圏ブロック統括部長
2022年4月 当社常務執行役員 営業本部長
2025年4月 当社常勤顧問
2025年6月 当社監査役(現任)



社外監査役

森川 拓

TAKU MORIKAWA

2001年10月 弁護士登録
2005年2月 ひょうご法律事務所 所長(現任)
2015年6月 当社監査役(現任)



社外監査役

渡沼 照夫

TERUO WATANUMA

1984年8月 公認会計士登録
2005年6月 有限責任あずさ監査法人 代表社員
2016年10月 渡沼公認会計士事務所 代表(現任)
2018年1月 帝人フロンティア(株) 社外監査役
2019年6月 当社監査役(現任)



スキルマトリックス

◎: 特に期待する分野 ○: 期待する分野

分類	氏名	企業経営 経営戦略	製造・技術 品質管理	イノベーション 研究開発	営業 マーケティング	財務 会計	人事 人材開発	グローバル	法務 リスクマネジメント	ESG
取締役	永嶋 元博	◎			◎	○	○	○	○	○
	天野 宏文	○	◎	◎				○		○
	橋本 昌幸	○			○			◎		○
	加藤 晃朗	◎			○	○			○	○
	竹川 政克	○	◎	◎						○
	横田 絵理	○				◎	○			○
	関根 近子	○			◎	○	○			○
	藤井 秀延	◎			○	○	○			○
	木村 麻子	○				◎				◎
監査役	松本 渉	◎			○	◎	○		○	○
	中野 洋二				◎				○	○
	森川 拓					○			◎	○
	渡沼 照夫					◎				○